

## 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現 金	713,936	730,845	△16,909
普 通 預 金	90,664,071	210,827,359	△120,163,288
売 掛 金	134,719	288,058	△153,339
未 収 金	40,725,910	25,137,677	15,588,233
た な 卸 資 産	13,103,796	13,254,260	△150,464
前 払 金	324,249	379,066	△54,817
仮 払 金	0	19,200	△19,200
流動資産合計	145,666,681	250,636,465	△104,969,784
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預 金	13,800,000	13,800,000	0
基本財産合計	13,800,000	13,800,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	1,920,000	1,728,000	192,000
減価償却引当預金	25,313,239	25,067,570	245,669
展示更新引当預金	3,003,901	3,003,901	0
特定資産合計	30,237,140	29,799,471	437,669
(3) その他固定資産			
建 物 付 属 設 備	1,178,990	1,442,653	△263,663
車 両 運 搬 具	937,397	366,303	571,094
什 器 備 品	756,826	916,792	△159,966
リース資産	12,830,161	17,184,506	△4,354,345
出 資 金	12,000	12,000	0
その他固定資産合計	15,715,374	19,922,254	△4,206,880
固定資産合計	59,752,514	63,521,725	△3,769,211
資 産 合 計	205,419,195	314,158,190	△108,738,995

## 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未 払 金	29,859,655	65,480,408	△35,620,753
未 払 消 費 税 等	8,491,700	4,244,000	4,247,700
預 り 金	907,648	1,128,905	△221,257
前 受 金	1,971,000	95,399,464	△93,428,464
仮 受 金	9,097	2,164	6,933
流動負債合計	41,239,100	166,254,941	△125,015,841
2. 固定負債			
長期未払金	12,830,161	17,184,506	△4,354,345
退職給付引当金	1,920,000	1,728,000	192,000
固定負債合計	14,750,161	18,912,506	△4,162,345
負 債 合 計	55,989,261	185,167,447	△129,178,186
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄 付 金	10,800,000	10,800,000	0
指定正味財産合計	10,800,000	10,800,000	0
(うち基本財産への充当額)	(10,800,000)	(10,800,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(28,317,140)	(28,071,471)	(245,669)
正味財産合計	149,429,934	128,990,743	20,439,191
負債及び正味財産合計	205,419,195	314,158,190	△108,738,995

## 計算書類に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・移動平均法による原価基準を採用している。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産・・・最終仕入原価法を採用している。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備、車両運搬具及び什器備品・・・定率法による減価償却を実施している。

ソフトウェア及び無形固定資産・・・定額法による減価償却を実施している。

繰延資産・・・均等償却による減価償却を実施している。

#### (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

#### (5) リース取引の処理方法

リース期間を対応年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 会計方針の変更

該当なし。

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	13,800,000	0	0	13,800,000
小計	13,800,000	0	0	13,800,000
特定資産				
退職給付引当預金	1,728,000	192,000	0	1,920,000
減価償却引当預金	25,067,570	245,669	0	25,313,239
展示更新引当預金	3,003,901	0	0	3,003,901
小計	29,799,471	437,669	0	30,237,140
合計	43,599,471	437,669	0	44,037,140

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対する額)
基本財産				
預 金	13,800,000	(10,800,000)	(3,000,000)	
小 計	13,800,000	(10,800,000)	(3,000,000)	
特定資産				
退職給付引当預金	1,920,000	(0)	(0)	(1,920,000)
減価償却引当預金	25,313,239	(0)	(25,313,239)	(0)
展示更新引当預金	3,003,901	(0)	(3,003,901)	(0)
小 計	30,237,140	(0)	(28,317,140)	(1,920,000)
合 計	44,037,140	(10,800,000)	(31,317,140)	(1,920,000)

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	9,426,000	8,247,010	1,178,990
車両運搬具	6,963,240	6,025,843	937,397
什器備品	25,515,540	24,758,714	756,826
ソフトウェア	7,462,282	7,462,282	0
無形減価償却資産	120,000	120,000	0
繰延資産	1,000,000	1,000,000	0
リース資産	26,364,208	13,534,047	12,830,161
出資金	12,000	0	12,000
合 計	76,863,270	61,147,896	15,715,374

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高（貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合）

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
売掛金	134,719	0	134,719
未収金	40,725,910	0	40,725,910
合 計	40,860,629	0	40,860,629

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務  
該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
事務局運営補助金	鳥取市	0	38,693,000	38,693,000	0	—
埋蔵文化財センター	鳥取市	0	2,372,000	2,372,000	0	—
外国人受入整備事業	鳥取市	0	90,909	90,909	0	—
施設改修負担金	鳥取市	0	2,389,200	2,389,200	0	—
合 計		0	43,545,109	43,545,109	0	

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	1,380
小 計	1,380
経常外収益への振替額	
小 計	0
合 計	1,380

1 3. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

1 4. 重要な後発事象

該当なし。

1 5. その他

該当なし。